

共同キャンペーン

自殺予防・全国 67 精神保健福祉センター共同キャンペーン

全国精神保健福祉センター長会では、9 月を「自殺予防強化月間」と定め、平成 20 年度から、全国の精神保健福祉センターが共同で、各自治体で行なわれる自殺対策関連事業を登録し、PRする事としました。

平成 21 年度は、共同キャンペーンの 2 年目として、共同キャンペーンのポスターを平成 20 年度に引き続き作成し、また、「自死遺族相談」「多重債務」を重点課題として取り上げ、全国 67 のセンターで積極的に取り組みが行なわれました。

平成 21 年 7 月に中間集計を行い、その集計をもとに、平成 21 年 8 月 10 日付で広報資料を作成し、内閣府、厚生労働省、マスコミ関係等に送付しました。さらに、各自治体でも地域のマスコミへの情報提供が行なわれました。

このキャンペーン活動は、平成 21 年版の「自殺対策白書」（内閣府編集）で紹介されるなど、関心が高まっています。

（資料）

- ・ 広報資料（平成 21 年 8 月 10 日）
- ・ 集計依頼文（平成 22 年 4 月 26 日）
- ・ 共同キャンペーン 2009 のまとめ（最終とりまとめ）

広 報 資 料

平成21年8月10日

全国精神保健福祉センター長会

1 名称 自殺予防・全国67精神保健福祉センター共同キャンペーン

2 期間 平成21年9月1日～9月30日

9月10日の世界自殺予防デーに因み、9月を自殺予防強化月間と定めて実施する。

3 ねらい

- ① 全国の精神保健福祉センターの連携を強化し、共同して自殺対策関連事業に取り組み、各地の取り組みの情報交換を行い、各地方自治体における自殺対策を効果的に展開する。
- ② 多重債務問題等対策機関とメンタルヘルス相談機関の協働による自殺対策関連事業を後押しする。

4 主唱者

全国精神保健福祉センター長会（会長：小泉典章 長野県精神保健福祉センター所長）

5 具体的な事業等

- ① 自殺対策に関連する多重債務など経済的問題とメンタルヘルス問題に包括的に対応するための合同相談会や研修事業をはじめ、様々な自殺対策関連事業に取り組んでいく。
- ② 全国精神保健福祉センター長会は、各地方自治体で効果的な自殺対策関連事業が展開できるように日本司法書士会連合会と協力・連携していく。
- ③ 各地方自治体で行なわれる、自死遺族支援のための研修会や自死遺族の集い（分かち合いの会等）をより充実させるため、全国の精神保健福祉センターが連携して取り組んでいく。

6 その他

全国精神保健福祉センター長会としては、その他全国共同キャンペーンとして下記を実施する。

1) ポスターの製作

2) 全国精神保健福祉センター長会ホームページによる広報 <http://www.acplan.jp/mhwc/>

※添付資料： 防ごう自殺 みんなで

自殺予防・全国67精神保健福祉センター共同キャンペーン 防ごう自殺 みんなで

－全国67精神保健福祉センターは共同で取り組みます－

精神保健福祉センターは、全都道府県と政令指定都市に設置され、国民の「こころの健康」づくりを行っています。

全国精神保健福祉センター長会では、平成20年度から共同キャンペーンを実施し、自殺対策に取り組んでいます。

多重債務など経済的問題に取り組みます

リーマンショック以来の不安定な経済状況が長引く中、生活苦による借金問題などへの取組みも急務です。こころの健康問題の背景に経済的な生活苦の問題を抱えていたり、逆に、借金問題の背景に依存症などの精神疾患が隠れていたりします。複数の専門機関が共同で取り組むことで、効果的な相談支援がなされ、自殺予防につながることを期待されます。

共同キャンペーン2年目に当たり、広く国民の悩みや生活のしづらさに対応すべく、全国単位で多重債務問題等対策機関に精神保健福祉センターが協力・連携していくこととなりました。これまで以上に、こころの健康問題と多重債務など経済的問題について共同して取り組むことが可能になり、自殺対策を充実させていけることと思います。合同相談会や研修会等が全国各地で実施され、さまざまな生活苦に悩む国民が支えられ、自殺予防につながることを願っています。

自死遺族支援に取り組みます

また、自死遺族の支援にも積極的に共同で取り組んでいきます。全国各自治体で行なわれる自死遺族支援、自死遺族の集い（分かち合いの会等）や研修会等をより充実させ、孤立しがちな自死遺族の方々に寄り添った支援が全国で展開できるように、共同で取り組みます。

全国の精神保健福祉センターが共同で取り組むことで、さらに、他の関係機関との連携を強化することで、より効果的な自殺対策を全国各地で展開し、「生きづらさ」に悩む国民を支えていきたいと思っております。

合同相談会を含めて、平成21年度の共同キャンペーン登録事業は以下のようになっています。

詳細は全国精神保健福祉センター長会ホームページ <http://www.acplan.jp/mhwc/> をご覧ください。

登録事業の内訳

全事業数 562								
普及啓発等 237				人材育成 183	相談等 128			調査 14
フォーラム、 イベント、 講演会	パネル展	街頭 宣伝	その他	研修（ゲートキー パー養成等）	相談会	電話相談	家族・当事 者教室、 交流会等	実態解明 等のため の調査
133	17	25	62	183	57	23	48	14

重点課題事業

自死遺族支援関連	多重債務関連
119	59

問い合わせ先

山下俊幸（京都市こころの健康増進センター所長）

電話 075-314-0355 E-mail: tymsht@city.kyoto.jp

桑原寛（神奈川県精神保健福祉センター所長）

電話 045-821-8822 E-mail: kuwahara.7ryq@pref.kanagawa.jp

松本晃明（静岡県精神保健福祉センター所長）

電話 054-286-9245 E-mail: Teruaki1_matsumoto@pref.shizuoka.lg.jp

山崎正雄（高知県立精神保健福祉センター所長）

電話 088-821-4966 E-mail: masao_yamasaki@ken2.pref.kochi.lg.jp

小泉典章（長野県精神保健福祉センター所長）

電話 026-227-1810 E-mail: koizumi-noriaki@pref.nagano.jp

※ 共同キャンペーン登録事業については、各都道府県、政令指定都市の精神保健福祉センターにお問い合わせください。

※ 全国精神保健福祉センター長会ホームページ <http://www.acplan.jp/mhwc/>

22全 精七 長野 第1号
平成22年4月26日

都道府県・指定都市
精神保健福祉センター所長 様

全国精神保健福祉センター長会
会長 小 泉 典 章

平成 21 年度並びに平成 22 年度自殺予防・全国精神保健福祉センター 共同キャンペーンに関する集計について（依頼）

春暖の候、貴下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当会の事業に特段のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、昨年度（平成 21 年度）の当会事業であります、「自殺予防・全国精神保健福祉センター共同キャンペーン」について、最終的な結果の集約を実施することになりました。また、今年度（平成 22 年度）の事業につきましても、現時点での予定を取りまとめさせていただきたいと考えております。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、下記のとおりご協力いただきますよう何卒宜しく願いいたします。

なお、平成 22 年度の「自殺予防・全国精神保健福祉センター共同キャンペーン」は、厚生労働科学研究「相談対応における行政機関の役割と連携に関する研究（山下班）」のご協力を得て行なわれるものです。

記

1. 依頼事項

① 平成 21 年度のファイルの内容のご確認と確定（平成 21 年度確定用）

昨年暮～年度末に行なわれた、厚生労働省の「ワンストップ・サービス・デイ」等に関しましても、センター職員の参加があった場合は、平成 21 年度確定用に記入いただきたいと思います。

（平成 22 年度に新たに設置された相模原市におかれましては、こちらのファイルは結構です）

② 平成 22 年度の現時点での予定ファイルの作成（平成 22 年度登録用）

2. 提出期限

平成 22 年 5 月 17 日(月)まで（期限厳守）

3. 提出（送付）先

ブロックごとに E メールにて添付ファイルとして送付お願いいたします。

北海道・東北 岩佐博人 所長（青森県） hiroto_iwasa@pref.aomori.lg.jp
関東・甲信越 福島 昇 所長（新潟市） n01.fukushima@city.niigata.lg.jp
中部・近畿 二宮貴至 所長（浜松市） sei-hokenc@city.hamamatsu.shizuoka.jp
中国・四国 藤田健三 所長（岡山県） kenzou_fujita@pref.okayama.lg.jp
九州 大隈紘子 所長（大分県） ookuma-hiroko@pref.oita.lg.jp

4. その他

①、②の作成につきましては、別添の文章をご参照下さい。

〈問い合わせ先〉

黒田安計（さいたま市） zez14-h1jl@city.saitama.lg.jp
TEL: 048-851-5787（事務連絡専用）

別添

《各自治体の先生方へ：記載上の留意事項について》

【平成 21 年度確定用】

- ・内容は、昨年8月の中間集計のファイル（全センターの一覧）ですので、各自治体の部分のみを加筆・修正して確定して下さい。
- ・中間集計の時に比べて、参加者数・費用・報道の有無の記入欄がありますので、わかる範囲でご記入をお願いいたします。参加者数は、後ほどエクセル上で処理しますので、講演会や相談会などおおよその参加人数が把握できるものとし、街頭キャンペーンなど人数の把握が困難なものについてはご記入いただかなくても結構です。

【平成 22 年度登録用】

- ・各自治体用の新規ファイルです。記入方法は昨年、一昨年と同様です。
- ・開催時期、事業内容については、最も適したものを 1 つ選んで下さい。一つの事業が複数のカテゴリーにまたがる場合でも、代表的なひとつのカテゴリーに分類して下さい（原則左側の項目を優先してください）。
- ・今回、世界自殺予防デー（2010 年 9 月 10 日）に行なわれる事業と、睡眠キャンペーンに関する記入欄が新たに設けられておりますので、ご協力をお願いいたします。また、事業内容（重点事業）の3か所（自死遺族支援・多重債務関連・睡眠キャンペーン）のチェックについては、右側の普及啓発・研修・相談など・調査の項目とは別カウントですので、内容が当てはまれば○をご記入ください。
- ・分類が難しい場合（街頭キャンペーンを行なったその日に講演会を開催する等）はそれぞれ個別の事業としてご記入いただいても結構です。

【平成 21 年度確定用】【平成 22 年度登録用】の両方を、それぞれのセンターのブロック担当まで、Eメールに添付して送付をお願いいたします（ACプランニングでは、各自治体からの個別のデータは取り扱いませんので、お間違いのないようお願いいたします）。

《ブロック担当の先生方へ》

各ブロックでの取りまとめをお願いした先生におかれましては、取りまとめが終了しましたら、①、②をそれぞれ1枚のワークシートにまとめていただき、平成 22 年 5 月 24 日(月)までに下記への送付をお願いいたします。なお、ACプランニングでは締め切りを過ぎた場合や、ブロック担当（所長あるいは担当される方）以外の方とのデータのやり取りは行なわない約束となっておりますので、期限内の集計にご留意下さい。

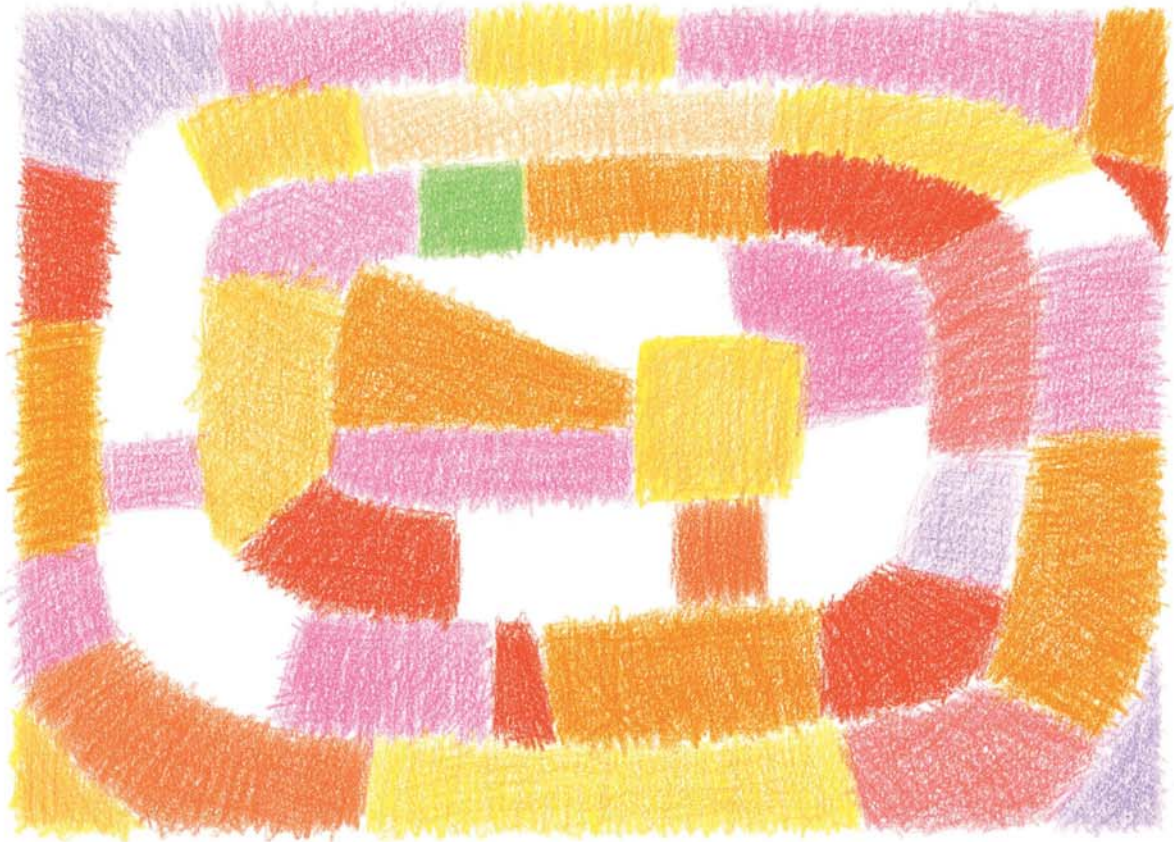
〈各ブロック取りまとめ送付先〉

AC プランニング（センター長会事務委託）：担当細矢（seishinhoken@acplan.jp）までEメールにて添付ファイルとして送付をお願いいたします。

Tel : 075-611-2008 Fax : 075-603-3816

防ごう自殺 みんなで

全国67精神保健福祉センターは共同で取組みます。



精神保健福祉センターは地域のこころの健康を支えます。

全国精神保健福祉センター長会ホームページ <http://www.acplan.jp/mhwc/>

北海道立精神保健福祉センター、札幌こころのセンター、青森県立精神保健福祉センター、岩手県精神保健福祉センター、宮城県精神保健福祉センター、仙台市精神保健福祉総合センター、秋田県精神保健福祉センター、山形県精神保健福祉センター、福島県精神保健福祉センター、茨城県精神保健福祉センター、栃木県精神保健福祉センター、群馬県こころの健康センター、埼玉県立精神保健福祉センター、さいたま市こころの健康センター、千葉県精神保健福祉センター、千葉市こころの健康センター、東京都立精神保健福祉センター、東京都立中部総合精神保健福祉センター、東京都立多摩総合精神保健福祉センター、神奈川県精神保健福祉センター、川崎市精神保健福祉センター、横浜市こころの健康相談センター、新潟県精神保健福祉センター、新潟市こころの健康センター、山梨県立精神保健福祉センター、長野県精神保健福祉センター、岐阜県精神保健福祉センター、静岡県精神保健福祉センター、静岡市こころの健康センター、浜松市精神保健福祉センター、愛知県精神保健福祉センター、名古屋市精神保健福祉センター、三重県こころの健康センター、滋賀県立精神保健福祉センター、富山県心の健康センター、石川県こころの健康センター、福井県精神保健福祉センター、京都府精神保健福祉総合センター、京都市こころの健康増進センター、大阪府こころの健康総合センター、大阪市こころの健康センター、堺市こころの健康センター、兵庫県立精神保健福祉センター、神戸市こころの健康センター、奈良県精神保健福祉センター、和歌山県精神保健福祉センター、鳥取県立精神保健福祉センター、島根県心と体の相談センター、岡山県精神保健福祉センター、岡山市こころの健康センター、広島県立総合精神保健福祉センター、広島市精神保健福祉センター、山口県精神保健福祉センター、徳島県精神保健福祉センター、香川県精神保健福祉センター、愛媛県心と体の健康センター、高知県立精神保健福祉センター、福岡県精神保健福祉センター、北九州市立精神保健福祉センター、福岡市精神保健福祉センター、佐賀県精神保健福祉センター、長崎県こども・女性・障害者支援センター、熊本県精神保健福祉センター、大分県精神保健福祉センター、宮崎県精神保健福祉センター、鹿児島県精神保健福祉センター、沖縄県立総合精神保健福祉センター

自殺予防・全国67精神保健福祉センター共同キャンペーン

精神保健福祉センターが全国共同で行う自殺対策の取組「自殺予防・全国 67 精神保健福祉センター共同キャンペーン 2009」最終取りまとめについて

- 全国の精神保健福祉センターに、2009 年 7 月に「共同キャンペーン関連事業」として行なう事業を照会し、同年 8 月に事業の中間集計として取りまとめましたが、その後、事業が終了した 2010 年 5 月に再度集計を行い、最終の取りまとめとしました。
- 全国 47 都道府県 18 指定都市の 67 すべてのセンター（東京都は3センター）から 2009 年度共同キャンペーン登録事業について最終報告がありました。
- 2009 年度の共同キャンペーン関連事業として、全国で計 927 事業が報告されました（道府県と政令市がそれぞれ共同主催する事業はそれぞれに集計しました。一つの事業が複数のカテゴリーにまたがる場合でも、基本的に代表的なひとつのカテゴリーに分類して集計しましたが、分類が困難な場合には、別事業として集計を行ないました）。
- 全国精神保健福祉センター自殺予防強化月間である 2009 年 9 月中に行なわれたものが、264 事業（28 %）、うち自殺予防週間中に行なわれたものが 113 事業（12 %）でした。
- 最終の取りまとめでは、中間集計時の約 560 事業をかなり上回り、普及啓発等 404（44 %）、人材育成 251（27 %）、相談等 248（27 %）、調査 24（3 %）という事業数となりました。これは、年度中に新たに追加実施された「ワンストップ・サービス・デイ」などへの取り組みも関与していると考えられます。
- また、全国センター長会で重点課題として取り組んだ自死遺族支援関連は 177（全事業の 19 %）、多重債務関連は 104（同 11%）となっており、事業件数としては自死遺族支援関連が 2009 年度中間の取りまとめに比べて約 1.5 倍、多重債務関連は約 1.8 倍の実績となっています。
- 2009 年度は 2008 年度に比べて各種事業が全体に増えていますが、特に街頭での普及啓発や相談会、調査などの増加が著しいと思われます。

全事業数 927								
普及啓発等 404				人材育成 251	相談等 248			調査 24
フォーラム、イベント、講演会	パネル展	街頭宣伝	その他	研修（ゲートキーパー養成等）	相談会	電話相談	家族・当事者教室、交流会等	実態解明等のための調査
185	28	41	150	251	144	37	67	24

【参考：2008 年度最終集計】

全事業数 626								
普及啓発等 308				人材育成 191	相談等 116			調査 11
フォーラム、イベント、講演会	パネル展	街頭宣伝	その他	研修（ゲートキーパー養成等）	相談会	電話相談	家族・当事者教室、交流会等	実態解明等のための調査
165	19	18	106	191	50	27	39	11